

JUROKU Financial Group

2024.9

十六フィナンシャルグループ
中間期ディスクロージャー誌



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ



平素より十六フィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当社グループの概況や2024年9月期決算の状況をみなさまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧ください。

当社は、1877年10月に、岐阜市において地元の商工業者・地主によって第十六国立銀行として創業しました。そして、旧本店竣工時に渋沢栄一氏から頂いた扁額「順理則裕」の精神は、現在に至るまで役職員に脈々と受け継がれています。

こうした140年超の歴史のなかで、2021年10月、「地域総合金融サービス業」へとビジネスモデルを転換していくために、十六フィナンシャルグループを設立し、持株会社体制へと移行しました。当社グループは現在、当社および中核となる十六銀行を含む全12社で構成しています。

経営環境が大きく変化するなか、当社グループは「異業種との連携」や「新会社の設立」による事業領域の拡大をはかり、これらを基盤として2023年4月より長期ビジョン「16Vision-10」と、第2次中期経営計画「一步先を行き、いつも地域の力になる～1st stage～」において、スピーディーな変革に取り組んでおります。

伝統を礎に、新時代を拓く地域総合金融サービスグループへと進化するために、幅広い事業領域を強みに施策と行動を大胆かつ柔軟にChange（チェンジ）し、持続可能な地域社会の形成に向けたChallenge（チャレンジ）を続け、ステークホルダーのみなさまとの積極的なCommunication（コミュニケーション）を通じて、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献してまいります。

みなさま方におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年1月

代表取締役社長

池田直樹

Contents

十六フィナンシャルグループについて

- 02 グループ経営理念
- 02 グループ体制
- 03 長期ビジョン「16Vision-10」
- 03 第2次中期経営計画

サステナビリティへの取組み

- 04 重点課題への取組施策
- 04 サステナビリティKPI

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

- 05 十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針
- 05 中小企業の経営支援にかかる態勢
- 06 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

資料（十六フィナンシャルグループ）

- 08 連結情報
- 24 自己資本の充実の状況等について

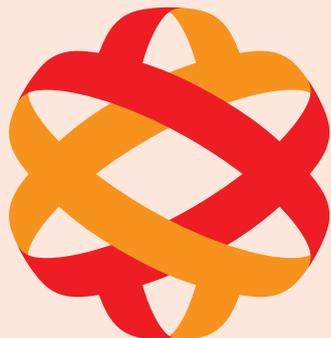
資料（十六銀行）

- 32 連結情報
- 41 財務の状況
- 50 業務の状況
- 62 自己資本の充実の状況等について

Profile

商号	株式会社十六フィナンシャルグループ
所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
事業内容	・銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	360億円
設立日	2021年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミアム市場
URL	https://www.16fg.co.jp/

(2024年9月30日現在)



シンボルマーク

[コンセプト]

3つのリングはそれぞれ、
人のつながり、地域のつながり、グループのつながりから生まれる、
あたらしい輪 (= 和) を表現。

また、交差する部分の「十」と周囲の「六」つの頂点には、
3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、
ともに未来を創り、持続的に成長していく
という願いを込めています。

また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、
オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。

十六フィナンシャルグループについて

グループ経営理念

「グループ経営理念」は、十六銀行の基本理念を受け継ぎ、十六フィナンシャルグループにおける基本的な精神として、全役職員の活動のよりどころとするものであり、「私たちの使命」、「私たちのめざす姿」、「私たちの価値観」で構成しています。また、これを実践していくための役職員の具体的な行動を「私たちの行動基軸」としています。



人と、地域と、未来をむすぶ 十六フィナンシャルグループ

グループ体制

(2024年9月30日現在)

十六フィナンシャルグループ	業務内容	設立年月日
十六銀行	銀行業務	1877年8月8日
十六ビジネスサービス	事務受託業務	1979年1月16日
十六信用保証	信用保証業務	1979年5月23日
十六総合研究所	調査・研究業務、経営相談業務	2013年6月28日
十六TT証券	金融商品取引業務	2018年4月24日
十六カード	クレジットカード業務	1982年8月13日
十六リース	リース業務	1975年3月11日
十六電算デジタルサービス	決済・デジタルソリューション業務	1985年8月1日
NOBUNAGAサクセッション	経営承継・M&Aアドバイザリー業務	2023年7月3日
NOBUNAGAキャピタルビレッジ	投資事業有限責任組合の運営・管理業務	2021年4月1日
カンダまちおこし	地域活性化に関するコンサルティング業務	2022年4月1日

サステナビリティへの取り組み

重点課題への取組施策

十六フィナンシャルグループSDGs宣言を制定し、5つの重点課題（マテリアリティ）のもと、宣言に沿った取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 ● 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 ● 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適で魅力あるまちづくり ● 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 ● 地域企業や自治体のデジタル化推進    
	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業の脱炭素経営支援 ● 環境保全・環境負荷低減への取組み ● 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
経営 (マネジメント)	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ● ワークライフバランスを実現する働き方改革 ● 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● リスク管理・コンプライアンスの強化 ● ステークホルダーエンゲージメント 

サステナビリティKPI

2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みからいずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2024年9月実績（進捗率 ^(※3) ）	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額（うち環境分野）	2兆円 (8,000億円)	^(※1) 5,786億円 (2,111億円)	28.9% (26.3%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	4,817億円	87.5%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	^(※1) 4.7億円	23.5%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	^(※1) 578件	19.2%
環境保全と気候変動対策	CO ₂ 排出量（2013年度比）	100%削減	^(※2) 42.7%削減	42.7%
	紙使用量（2019年度比）	50%削減	35.1%削減	70.2%
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%	10.2%	51.0%
	有給休暇取得率	80%	28.4%	35.5%

(※1) 2022年4月からの累計値

(※2) 2024年3月末実績（ソコテックによる検証値を基に算出）

継続的に取り組む目標

ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上	4回	200.0%
	投資家との対話	年10回以上	25回	250.0%

(※3) 進捗率については、「2024年9月実績/2030年度目標」で計算

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

十六銀行の地域密着型金融推進に関する基本方針

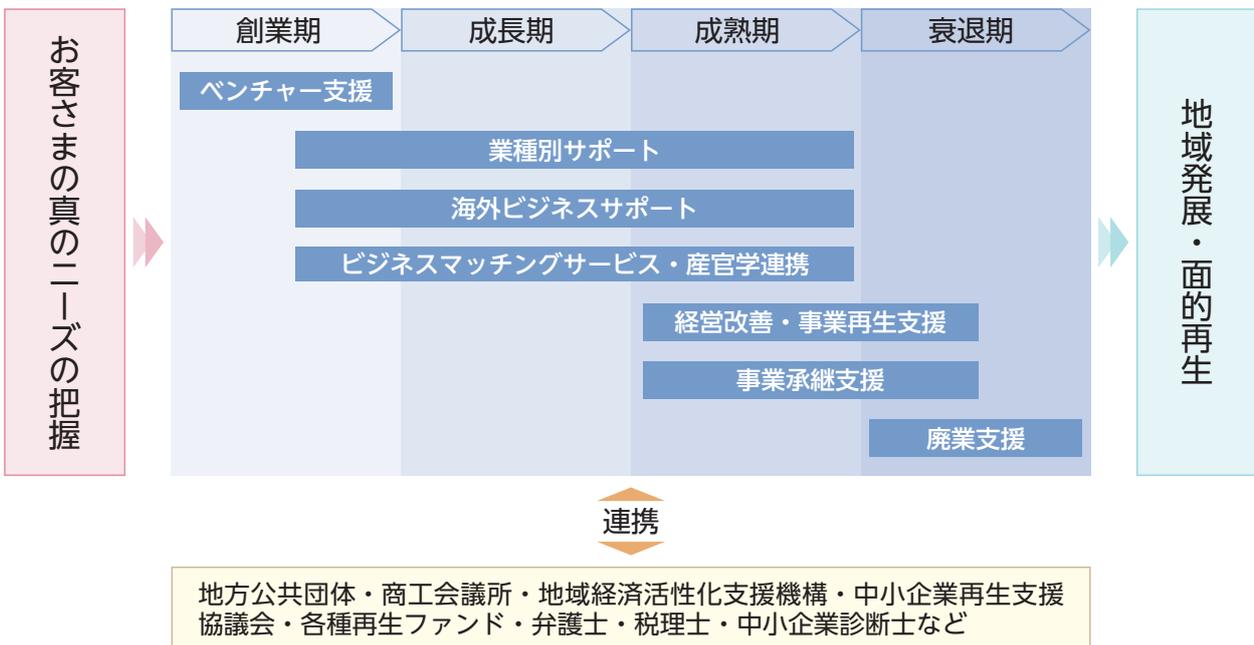
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、十六銀行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である十六銀行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、引続きリレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、今後においても、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



経営者保証に関する取組方針

十六銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備して、金融仲介機能の発揮および金融円滑化の促進に向け、真摯に取り組んでまいります。

基本方針

ご融資に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨・内容を踏まえ、経営状況や成長可能性などを適切に評価し、必要と判断した場合は、経営者保証の受入れを検討します。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

● ライフサイクルに応じた取引先の支援

(1) 【創業期】 創業・ベンチャー支援に関する取組み

「NOBUNAGA21」によるベンチャー支援

2024年7月12日、「NOBUNAGA21」は、STATION AI株式会社とともに、「Encounter Day」を開催いたしました。

今回は、スタートアップ企業6社によるピッチに加えて、「ピックルボール」をコミュニケーションツールとしたビジネス交流会を初めて開催いたしました。

当社グループでは、従来の形式に捉われず、多様な交流の場を設けていくことで、イノベーションの創出を目指してまいります。

「NOBUNAGA21」とは・・・

2000年に発足した全国初の民間主導によるネットワーク型ベンチャー支援組織
運営メンバーは下記の3社で構成



十六銀行

NOMURA

Deloitte

フロイトトーマツ

NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ・ベンチャー投資

2024年6月21日、NOBUNAGAキャピタルビレッジの出資先である「株式会社MFS」が東京証券取引所グロース市場へ上場を果たされました。これは、当社設立以降、初となる出資先の新規上場（IPO）であります。

「株式会社MFS」は、日本初のオンライン型の住宅ローンサービス「モゲチェック」をはじめとした、住宅ローンユーザーと金融機関を効率的に結びつける新しいフィナンシャルサービスを提供しております。

今後も、成長が期待できるスタートアップへの投資を通じて、十六フィナンシャルグループとの共創によるシナジーを発現させ、地域社会の持続的な発展や、地域経済の活性化に貢献してまいります。



◆ 十六銀行が関与した創業支援件数

	創業支援件数
2024年9月期	685件

(2) 【成長期】 人材紹介に関する取組み

十六総合研究所によるIT人材紹介サービスの新たな展開

近年、DXへの機運が高まるなか、社会全体としてIT人材への需要が急速に高まっており、IT人材不足は深刻化しております。

こうしたなか、当社グループでは、2024年6月28日、グループのシンクタンクである十六総合研究所が、ネパールのIT人材に特化した人材紹介サービスを提供する南海電気鉄道株式会社と、業務提携を締結いたしました。

ネパールは、インドや中国、ベトナム等に続くIT人材の輩出新興国として、近年注目を集めております。本提携により、IT人材を必要としている地域のお客さまに、ネパールの優秀なIT人材のマッチングなどの支援を展開してまいります。

当社グループでは、地域のお客さまの人材不足を解消し、経営力を向上させることで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



◆ 地元・地元外別の販路開拓支援を行った先数

	地元	地元外
2024年9月期	163先	163先

◆ サプライヤー探索サービスによる取引先の本業支援件数

	開催回数・延べ商談数
サプライヤー探索サービスの商談会開催回数	5回
サプライヤー探索サービスの延べ商談数	75件

◆ ビジネスマッチング

	商談件数
2024年9月期	975件

◆ 人材紹介人数

	人材紹介人数
2024年9月期	69名

(3) 【成熟期・衰退期】事業承継・M&Aに関する取組み

NOBUNAGAサクセッションによる経営承継支援の積極的なサポート

NOBUNAGAサクセッションでは、後継者不足に直面する地元企業の経営承継を積極的にサポートするため、岐阜市信用保証協会や名古屋市信用保証協会、岐阜県山県市・山県市商工会と事業承継支援に係る業務提携を締結いたしました。

本件により、提携先が企業の売却ニーズをヒアリングした場合、NOBUNAGAサクセッションへ情報提供することで、買収を希望する企業とのマッチングが可能となります。

また、2024年5月21日・22日、十六フィナンシャルグループと株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの共催により、大垣市・岐阜市・土岐市の3か所で「経営承継セミナー」を開催いたしました。当日は、株式会社日本M&Aセンターホールディングの代表取締役社長である三宅卓氏を講師としてお招きするなか、3か所ですべて70社を超えるお客さまに参加をいただきました。

地域企業の後継者不足が深刻化するなか、当社グループでは、経営者が抱える経営承継の悩みに寄り添い、熱意と使命感をもって業務に取り組むことで、最善の解決策を提供してまいります。



◆ 経営承継支援件数

	相談件数	(うち譲渡)	(うちアドバイザー契約)
2024年9月期	320件	210件	24件

● 事業価値の見極めと適切な融資対応

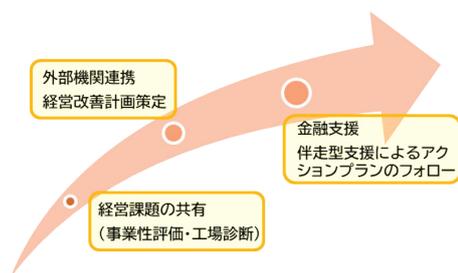
【事業性評価ならびに経営改善支援に関する取組み】

事業性評価を活用した外部機関との連携による伴走型支援の事例

コロナ禍におけるグループ会社の整理、および新規ビジネスの不採算化により業績が急速に悪化した取引先に対し、メイン行として事業性評価や工場診断を実施したうえで金融機関協調体制の構築と事業再生支援に取り組みました。

事業性評価の実施により経営課題を共有したうえで中小企業活性化協議会および外部コンサルタントと連携し、ビジネスモデルの再構築を含む抜本的なアクションプランを示した経営改善計画を策定いたしました。その結果、取引金融機関の足並みを揃えた金融支援を実現することができました。

今後もアクションプランに沿った収益性改善と地域の雇用維持に向けた取組みに対し、伴走型の支援を継続してまいります。



● 地域の情報収集を活用したまちづくり

【出資や課題解決に向けた取組みにより地域の活性化（まちづくり・にぎわいの創出）に貢献】

産学連携による地域の課題解決実現に向けた活動の展開

2024年5月21日、十六銀行は、株式会社下平と朝日大学との産学連携において、学生と協働した新商品「お悩み解消服」の発表会を開催いたしました。

十六銀行の取引先企業である株式会社下平より、消費者が求めるデザインや機能性を有する新しい衣服を企画するにあたり、新たな視点を得たいとの相談を受け、2017年6月より産学連携に関する協定を締結している朝日大学を紹介したところ、本商品の発表にまで至ることができました。

また、同日より、カンダまちおこしが手掛けるローカルクラウドファンディング「OCOS (オコス)」にてプロジェクトを開始いたしました。

引き続き、当社グループは、総合金融グループ機能を最大限に発揮するなか、地域企業や各大学、関係機関との連携を通じて、地域の課題解決の実現に向け、産学連携の取組みを積極的に展開してまいります。



● 経営者保証に関するガイドラインの活用状況<2024年度 上期実績>

項目	件数
新規融資件数	9,025件
内、経営者保証に依存しない融資件数(割合)	5,201件(57.63%)
保証契約を解除した件数	512件

連結情報

資本金・発行済株式総数

	2024年度中間期末
資本金(百万円)	36,000
発行済株式総数(千株)	37,924

大株主(上位10名)

(2024年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,558千株	9.91%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,924	5.36
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	989	2.75
フジパングループ本社株式会社	959	2.67
明治安田生命保険相互会社	740	2.06
セイノーホールディングス株式会社	559	1.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	497	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	478	1.33
株式会社名古屋銀行	459	1.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	445	1.24
計	10,613	29.57

事業の概況<連結情報>

経営環境

当中間期のわが国経済は、企業部門については、収益が堅調に推移し、設備投資に持ち直しの動きがみられました。家計部門については、実質賃金がプラスに向けて動き出し、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、わが国の景気は緩やかに回復しました。また、日本銀行が7月に政策金利の引き上げを決定し、長らく続いた超低金利政策から脱して、「金利ある世界」への回帰に向けて動き出しました。企業部門では、イノベーションや生産性の向上が促進され、成長力が高まることが期待されるほか、家計部門では、利息収入が増加し、個人消費に寄与することが期待されます。地政学リスクや中国経済の低迷などの懸念はありますが、今後も賃金上昇と物価上昇による経済の好循環が実現していくなかで、わが国の経済は緩やかな回復が続くと見込まれます。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、大手自動車メーカーの認証不正問題やリコールによる一部車種の生産停止があったものの、設備投資が堅調に推移したほか、インバウンド需要の増加により、飲食や観光などのサービス業が復調するなど、緩やかな回復が続きました。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は前年同期比2億65百万円減少の463億76百万円、経常費用は前年同期比18億25百万円減少の312億25百万円となり、経常利益は前年同期比15億61百万円増加の151億51百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比6億60百万円増加の142億55百万円、経常費用は前年同期比7億54百万円増加の141億20百万円となり、経常利益は前年同期比94百万円減少の1億35百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比8億1百万円増加の83億66百万円、経常費用は前年同期比81百万円増加の46億14百万円となり、経常利益は前年同期比7億19百万円増加の37億51百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比7億99百万円増加の639億12百万円、経常費用は前年同期比10億81百万円減少の479億79百万円となり、経常利益は前年同期比18億81百万円増加の159億33百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億80百万円増加の103億97百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	58,462	63,113	63,912	112,685	128,835
連結経常利益	15,598	14,052	15,933	27,262	27,908
親会社株主に帰属する中間純利益	10,324	9,517	10,397		
親会社株主に帰属する当期純利益				18,630	19,318
連結中間包括利益	△17,220	25,130	△16,006		
連結包括利益				△4,221	64,614
連結純資産	382,898	414,538	429,486	392,561	451,464
連結総資産	7,192,939	7,434,139	7,568,863	7,190,557	7,535,480
連結自己資本比率	10.67%	10.72%	10.87%	10.54%	10.81%

(注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当中間期の期首から適用しており、2023年度中間期及び2023年度に係る主要な経営指標等については遡及適用後の指標等となっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	920,019	1,028,710
コールローン及び買入手形	25,000	—
商品有価証券	22	8
金銭の信託	12,292	10,778
有価証券	1,492,363	1,402,804
貸出金	4,751,986	4,888,643
外国為替	5,085	7,840
リース債権及びリース投資資産	54,082	56,015
その他資産	103,848	93,403
有形固定資産	57,400	57,411
無形固定資産	7,496	8,061
退職給付に係る資産	13,709	24,424
繰延税金資産	704	1,108
支払承諾見返	14,428	14,351
貸倒引当金	△24,300	△24,698
資産の部合計	7,434,139	7,568,863

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【負債の部】		
預金	6,311,629	6,401,641
譲渡性預金	13,000	13,000
売現先勘定	127,441	102,721
債券貸借取引受入担保金	112,574	124,989
借入金	341,083	393,607
外国為替	533	417
信託勘定借	106	213
その他負債	69,857	57,517
賞与引当金	1,315	1,331
退職給付に係る負債	5,845	5,382
睡眠預金払戻損失引当金	316	238
偶発損失引当金	741	678
特別法上の引当金	13	21
繰延税金負債	14,311	16,895
再評価に係る繰延税金負債	6,401	6,369
支払承諾	14,428	14,351
負債の部合計	7,019,600	7,139,377
【純資産の部】		
資本	36,000	36,000
資本剰余金	60,960	60,989
利益剰余金	259,604	274,038
自己株式	△3,557	△6,276
株主資本合計	353,008	364,751
その他有価証券評価差額金	39,194	41,483
繰延ヘッジ損益	5,627	△229
土地再評価差額金	12,453	12,378
退職給付に係る調整累計額	281	6,830
その他の包括利益累計額合計	57,556	60,464
非支配株主持分	3,973	4,270
純資産の部合計	414,538	429,486
負債及び純資産の部合計	7,434,139	7,568,863

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	63,113	63,912
資金運用収益	30,079	31,112
(うち貸出金利息)	19,197	19,890
(うち有価証券利息配当金)	9,867	9,660
信託報酬	1	1
役員取引等収益	12,357	11,939
その他業務収益	14,391	15,683
その他経常収益	6,283	5,175
経常費用	49,060	47,979
資金調達費用	3,668	3,747
(うち預金利息)	72	790
役員取引等費用	3,044	3,624
その他業務費用	19,394	15,662
営業経費	21,881	21,705
その他経常費用	1,071	3,240
経常利益	14,052	15,933
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	39	183
固定資産処分損	36	62
減損損失	—	116
金融商品取引責任準備金繰入額	2	3
税金等調整前中間純利益	14,013	15,750
法人税、住民税及び事業税	3,449	4,774
法人税等調整額	991	427
法人税等合計	4,440	5,202
中間純利益	9,572	10,548
非支配株主に帰属する中間純利益	55	150
親会社株主に帰属する中間純利益	9,517	10,397

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	9,572	10,548
その他の包括利益	15,557	△26,554
その他有価証券評価差額金	10,312	△23,730
繰延ヘッジ損益	5,510	△2,504
退職給付に係る調整額	△266	△320
中間包括利益	25,130	△16,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,074	△16,157
非支配株主に係る中間包括利益	56	151

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	61,818	251,973	△3,068	346,723
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			674		674
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	36,000	61,818	252,648	△3,068	347,398
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,560		△2,560
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			9,517		9,517
自己株式の取得				△1,425	△1,425
自己株式の処分		△857		936	78
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△857	6,956	△488	5,610
当 中 間 期 末 残 高	36,000	60,960	259,604	△3,557	353,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	28,882	117	12,453	547	42,000	3,837	392,561
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							674
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	28,882	117	12,453	547	42,000	3,837	393,235
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△2,560
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							9,517
自己株式の取得							△1,425
自己株式の処分							78
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,312	5,510	—	△266	15,556	136	15,692
当中間期変動額合計	10,312	5,510	—	△266	15,556	136	21,303
当 中 間 期 末 残 高	39,194	5,627	12,453	281	57,556	3,973	414,538

連結情報

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	60,960	266,851	△3,560	360,250
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,284		△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,397		10,397
自己株式の取得				△2,751	△2,751
自己株式の処分		28		35	64
土地再評価差額金の取崩			74		74
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	28	7,187	△2,715	4,500
当 中 間 期 末 残 高	36,000	60,989	274,038	△6,276	364,751

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	65,214	2,275	12,453	7,151	87,093	4,119	451,464
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,284
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益							10,397
自己株式の取得							△2,751
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							74
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△26,478
当中間期変動額合計	△23,730	△2,504	△74	△320	△26,629	150	△21,977
当 中 間 期 末 残 高	41,483	△229	12,378	6,830	60,464	4,270	429,486

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,013	15,750
減価償却費	1,597	1,700
減損損失	—	116
のれん償却額	226	226
貸倒引当金の増減(△)	110	1,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△908	△1,052
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	△196
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46	△33
偶発損失引当金の増減(△)	47	10
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	2	3
資金運用収益	△30,079	△31,112
資金調達費用	3,668	3,747
有価証券関係損益(△)	△162	△2,091
金融派生商品未実現損益(△)	△1,857	94
為替差損益(△は益)	△6	2
固定資産処分損益(△は益)	36	62
商品有価証券の純増(△)減	62	0
金銭の信託の純増(△)減	△980	2,446
貸出金の純増(△)減	△56,538	△50,228
預金の純増減(△)	44,649	12,906
借入金(貸後特約借入金を除く)の純増減(△)	11,582	47,281
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△697	△4,834
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
コールマネー等の純増減(△)	29,607	6,154
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	112,574	2,513
外国為替(資産)の純増(△)減	1,941	△1,615
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,191	△691
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△569	△560
信託勘定借の純増減(△)	68	43
資金運用による収入	29,335	31,704
資金調達による支出	△3,461	△3,269
その他	△5,238	508
小計	157,795	31,116
法人税等の支払額	△3,267	△3,711
法人税等の還付額	1,238	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,765	27,896

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△130,718	△92,390
有価証券の売却による収入	103,412	80,351
有価証券の償還による収入	45,104	42,563
有形固定資産の取得による支出	△932	△968
無形固定資産の取得による支出	△1,330	△1,509
有形固定資産の売却による収入	65	55
その他の支出	△14	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,587	28,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,425	△2,751
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,560	△3,284
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	△6,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,374	49,932
現金及び現金同等物の期首残高	747,378	968,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	914,752	1,018,201

資料(十六フィナンシャルグループ)

連結情報

注記事項 (2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社十六銀行、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六電算デジタルサービス株式会社、NOBUNAGAサクセッション株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、カンダまちおこし株式会社、十六ビジネスサービス株式会社、十六信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 1社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管理先等債権」という。)については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の繰延税金資産が441百万円増加、繰延税金負債が232百万円減少し、利益剰余金が674百万円増加しております。

なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の1株当たり純資産額が18円48銭増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,327百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,958百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 17,400百万円

危険債権額 46,887百万円

要管理債権額 1,665百万円

三月以上延滞債権額 -百万円

貸出条件緩和債権額 1,665百万円

小計額 65,953百万円

正常債権額 4,980,154百万円

合計額 5,046,108百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,713百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 320,463百万円

貸出金 997,882百万円

その他資産 169百万円

計 1,318,515百万円

連結情報

担保資産に対応する債務	
預金	90,185百万円
売現先勘定	102,721百万円
債券貸借取引受入担保金	124,989百万円
借入金	372,268百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,038百万円
金融商品等差入担保金	3,634百万円
保証金	1,839百万円
中央清算機関差入証拠金	35,312百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,186,993百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	1,166,817百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	467,430百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 63,452百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
52,603百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 213百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,916百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,199百万円
事務委託費 2,270百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,181百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	1,429	620	14	2,035	(注) 1、2
合計	1,429	620	14	2,035	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加620千株は、自己株式取得のための市場買付による620千株、及び単元未満株式の買取りによる0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、譲渡制限付株式の割当であります。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	3,284	90.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,871	利益剰余金	80.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,028,710百万円
日銀預け金以外の預け金	△10,509百万円
現金及び現金同等物	1,018,201百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	50,279
見積残存価額部分	1,120
受取利息相当額	△4,192
合計	47,206

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,016	14,319
1年超2年以内	1,862	11,416
2年超3年以内	1,598	8,968
3年超4年以内	1,355	6,665
4年超5年以内	1,070	4,116
5年超	1,611	4,793

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年以内	250
1年超	928
合計	1,178

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年以内	347
1年超	412
合計	759

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(その他有価証券)	384,803	942,766	232	1,327,802
株式	138,754	7,403	—	146,157
国債	174,293	—	—	174,293
地方債	—	519,623	—	519,623
社債	—	251,003	232	251,235
その他(*1)	71,755	164,735	—	236,491
うち外国債券	62,631	81,560	—	144,192
資産計	384,803	942,766	232	1,327,802
デリバティブ取引(*2)(*3)	—	119	(16)	102
金利関連	—	(73)	—	(73)
通貨関連	—	192	—	192
クレジット・デリバティブ	—	—	(16)	(16)

(*1) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,706百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
6,002	76	△60	△1,310	—	—	4,706	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△326百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、売現先約定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券(満期保有目的の債券)						
社債	—	—	52,286	52,286	52,346	△59
貸出金					4,888,643	
貸倒引当金(*1)					△22,924	
	—	—	4,820,412	4,820,412	4,865,718	△45,305
資産計	—	—	4,872,699	4,872,699	4,918,064	△45,365
預金	—	6,400,929	—	6,400,929	6,401,641	△711
借入金	—	393,534	—	393,534	393,607	△72
負債計	—	6,794,464	—	6,794,464	6,795,249	△784

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

連結情報

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金

利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
社債	割引現在価値法（*1）	倒産確率 倒産時の損失率	21.7% 20.0%~100.0%	21.7% 41.5%

(*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*3）	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券（その他有価証券）	168	—	△2	△2	68	—	232	—
社債	168	—	△2	△2	68	—	232	—
デリバティブ取引	△36	19	—	—	—	—	△16	△16
クレジット・デリバティブ（*4）	△36	19	—	—	—	—	△16	△16

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（*1）（*2）	5,940
組合出資金（*3）	12,009

(*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	26,520	26,722	201
	その他	—	—	—
	小計	26,520	26,722	201
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	25,825	25,564	△261
	その他	—	—	—
	小計	25,825	25,564	△261
合計		52,346	52,286	△59

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,419	39,586	98,832
	債券	28,177	27,979	197
	国債	—	—	—
	地方債	11,915	11,878	37
	社債	16,261	16,101	160
	その他	81,758	79,969	1,788
	うち外国債券	73,174	71,957	1,216
	小計	248,354	147,535	100,818
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,738	8,953	△1,214
	債券	916,976	945,664	△28,687
	国債	174,293	184,332	△10,039
	地方債	507,708	519,099	△11,390
	社債	234,974	242,232	△7,258
	その他	159,439	171,696	△12,256
	うち外国債券	71,018	73,868	△2,849
	小計	1,084,154	1,126,313	△42,158
合計	1,332,509	1,273,849	58,659	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,939	4,900	38	38	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末
評価差額	59,052
その他有価証券	59,013
その他の金銭の信託	38
(△) 繰延税金負債	17,566
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	41,485
(△) 非支配株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	41,483

(注) 評価差額には、組出資金に係る評価差額354百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	7,784	7,784	△34	△34
	受取変動・支払固定	7,784	7,784	288	288
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			253	253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	265,930	193,964	△151	1,136
	売建	53,427	1,710	999	999
	買建	21,343	1,352	△660	△660
	通貨オプション 売建	36,692	25,302	△1,644	1,135
	買建	37,821	26,450	1,650	△747
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			192	1,863

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォ ルト・オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	—	—	—	—
	買建	2,008	2,008	△16	△16
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	260	—	△6	—
	買建	260	—	6	—
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	57,092	57,092	△326
	合計				△326

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
(3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	31,036	119	31,156	3,155	34,311
信託報酬	1	—	1	—	1
役務取引等収益	9,931	—	9,931	3,417	13,349
うち預金・貸出業務	1,639	—	1,639	—	1,639
うち為替業務	1,847	—	1,847	—	1,847
うち証券関連業務	1,865	—	1,865	665	2,530
うち保証業務	933	—	933	83	1,017
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,352	1,352
その他業務収益	404	13,928	14,333	1,778	16,111
その他経常収益	5,001	208	5,210	14	5,224
経常収益	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998

- (注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2024年度 中間期末
1株当たり純資産額	11,848円20銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2024年度 中間期末
純資産の部の合計額	429,486百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,270百万円
うち非支配株主持分	4,270百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	425,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	35,888千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2024年度 中間期
1株当たり中間純利益	286.35円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	10,397百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,397百万円
普通株式の期中平均株式数	36,309千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、株式会社十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,190	13,457	59,648	3,465	63,113	—	63,113
セグメント間の内部経常収益	450	137	588	4,100	4,689	△4,689	—
計	46,641	13,595	60,236	7,565	67,802	△4,689	63,113
セグメント利益	13,590	229	13,819	3,032	16,851	△2,798	14,052
セグメント資産	7,365,972	84,129	7,450,101	338,445	7,788,547	△354,407	7,434,139
その他の項目							
減価償却費	1,219	248	1,468	76	1,545	52	1,597
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	30,013	87	30,101	2,844	32,946	△2,866	30,079
資金調達費用	3,640	90	3,730	24	3,755	△86	3,668
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	723	25	748	84	833	—	833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,065	91	2,156	63	2,219	42	2,262

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2023年7月3日付で新規設立したNOBUNAGAサクセッション株式会社は、「その他」に含めております。

6. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しており、これにより前中間連結会計期間については、遡及適用後の数値となっております。

2024年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,869	14,115	59,985	3,927	63,912	—	63,912
セグメント間の内部経常収益	507	140	647	4,438	5,085	△5,085	—
計	46,376	14,255	60,632	8,366	68,998	△5,085	63,912
セグメント利益	15,151	135	15,286	3,751	19,038	△3,104	15,933
セグメント資産	7,495,641	88,853	7,584,495	338,186	7,922,681	△353,817	7,568,863
その他の項目							
減価償却費	1,370	223	1,594	51	1,645	54	1,700
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	31,036	119	31,156	3,155	34,311	△3,199	31,112
資金調達費用	3,707	115	3,823	33	3,856	△109	3,747
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,620	475	2,096	84	2,181	—	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,008	110	2,118	329	2,447	30	2,478

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,457	17,400
危険債権	49,798	46,887
要管理債権	2,313	1,665
三月以上延滞債権	434	—
貸出条件緩和債権	1,878	1,665
合計	66,569	65,953
正常債権	4,843,573	4,980,154
総与信残高	4,910,142	5,046,108

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項（銀行持株会社）

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	349,779	361,880
うち、資本金及び資本剰余金の額	96,960	96,989
うち、利益剰余金の額	258,930	274,038
うち、自己株式の額 (△)	3,557	6,276
うち、社外流出予定額 (△)	2,554	2,871
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	281	6,830
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	281	6,830
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	88	109
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,912	6,281
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,912	6,281
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	848	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,823	1,577
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	359,733	376,679
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,141	6,402
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,967	2,515
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,173	3,887
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	9	36
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,607	17,116
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,758	23,555
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	343,975	353,124
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,069,669	3,111,058
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,854	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,854	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	136,223	136,645
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,205,892	3,247,704
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.72%	10.87%

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2023年度中間期末	2024年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（銀行持株会社）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	60	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	498	492
地方三公社向け	24	23
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,383	982
法人等向け	41,035	40,716
中小企業等向け及び個人向け	38,695	40,879
抵当権付住宅ローン	11,596	11,935
不動産取得等事業向け	15,324	15,841
三月以上延滞等	232	130
取立未済手形	5	4
信用保証協会等による保証付	369	470
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,886	2,663
上記以外	4,297	5,337
証券化	734	619
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	734	619
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,409	1,772
うち、ルック・スルー方式	2,394	1,745
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	15	26
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	120,325	121,886
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	122,786	124,442

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,448	5,465
うち粗利益配分手法	5,448	5,465

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	128,235	129,908

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	48	64
短期の貿易関連偶発債務	16	17
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	100
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	402	262
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	256	264
(うち有価証券の保証)	65	58
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	593	509
派生商品取引及び長期決済期間取引	376	527
カレント・エクスポージャー方式	376	527
派生商品取引	376	527
外為関連取引	457	556
金利関連取引	79	20
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	161	48
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	96	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,882	1,755
CVARリスクに対する所要自己資本額 (CVAR相当額を8%で除して得た額×4%)③	564	791
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	8

3. 信用リスクに関する事項（銀行持株会社）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期
国内計	7,408,738	7,395,374	6,333,941	6,352,172	1,052,947	1,026,431	21,850	16,769	6,908	6,642
国外計	377,576	308,459	183,975	154,854	185,675	146,550	7,926	7,055	—	—
地域別合計	7,786,315	7,703,834	6,517,916	6,507,027	1,238,622	1,172,981	29,776	23,825	6,908	6,642
製造業	634,471	621,840	591,172	575,268	38,649	41,126	4,649	5,444	787	1,406
農業、林業	5,075	5,197	4,761	4,931	314	265	—	—	13	10
漁業	3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,265	3,924	6,265	3,924	—	—	—	—	0	—
建設業	110,036	116,127	99,607	106,889	10,427	9,237	0	0	127	178
電気・ガス・ 熱供給・水道業	87,347	91,178	55,350	60,883	31,952	30,281	44	12	1	1
情報通信業	18,482	15,701	16,385	13,446	2,096	2,255	—	—	3	2
運輸業、郵便業	153,097	162,454	119,992	131,224	33,099	31,224	5	5	298	272
卸売業、小売業	258,082	263,373	235,257	241,436	18,196	15,368	4,628	6,569	1,055	1,669
金融業、保険業	2,349,530	2,153,364	2,108,118	1,956,645	221,071	185,099	20,340	11,618	0	0
不動産業、 物品賃貸業	460,275	483,620	454,146	477,627	6,106	5,971	22	22	1,411	234
学術研究、専門・ 技術サービス業	18,592	20,625	18,267	20,258	324	367	—	—	51	47
宿泊業	12,124	12,842	11,964	12,675	160	166	—	—	82	29
飲食業	10,193	9,861	10,061	9,782	131	79	—	—	72	193
生活関連サービス業、 娯楽業	29,040	26,926	27,110	24,927	1,930	1,999	—	—	951	1
教育、学習支援業	4,801	5,371	4,443	5,023	357	348	—	—	11	1
医療・福祉	97,792	99,434	97,269	98,940	523	494	—	—	241	226
その他のサービス	32,443	32,064	25,675	24,531	6,746	7,530	21	3	23	23
国・地方公共団体	1,200,754	1,199,345	493,847	483,751	706,907	715,593	—	—	—	—
個人	1,983,434	2,084,391	1,983,410	2,084,391	—	—	24	—	1,773	2,342
その他	314,467	296,183	154,804	170,463	159,624	125,571	38	148	—	—
業種別合計	7,786,315	7,703,834	6,517,916	6,507,027	1,238,622	1,172,981	29,776	23,825	6,908	6,642
1年以下	2,214,871	2,248,839	2,179,430	2,179,498	33,281	66,510	2,159	2,830		
1年超3年以下	365,064	432,276	241,394	270,890	121,132	159,272	2,537	2,113		
3年超5年以下	590,780	624,469	386,968	386,252	197,360	230,668	6,451	7,548		
5年超7年以下	715,592	719,264	349,587	375,049	361,591	340,965	4,414	3,250		
7年超10年以下	604,011	525,528	374,291	397,947	224,705	121,465	5,013	6,114		
10年超	3,229,322	3,074,192	2,919,571	2,818,125	300,551	254,099	9,200	1,967		
期間の定めのないもの	66,672	79,264	66,672	79,264	—	—	—	—		
残存期間別合計	7,786,315	7,703,834	6,517,916	6,507,027	1,238,622	1,172,981	29,776	23,825		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,304	△774	6,530	6,228	△329	5,899
個別貸倒引当金	16,884	886	17,770	16,989	△229	16,760
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	24,189	111	24,300	23,217	△557	22,660

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	16,884	886	17,770	16,989	△229	16,760
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,884	886	17,770	16,989	△229	16,760
製造業	4,321	581	4,902	4,655	249	4,904
農業、林業	25	△13	12	11	△1	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	17	17	17	△17	—
建設業	520	4	524	526	24	550
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	△0	1
情報通信業	196	△114	82	64	△10	54
運輸業、郵便業	100	206	306	249	△21	228
卸売業、小売業	4,879	1,042	5,921	5,792	△396	5,396
金融業、保険業	2	△0	2	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	1,681	△37	1,644	1,373	89	1,462
学術研究、専門・技術サービス業	61	61	122	79	18	97
宿泊業	377	6	383	418	△26	392
飲食業	135	△10	125	204	20	224
生活関連サービス業、娯楽業	1,871	△507	1,364	1,310	△387	923
教育、学習支援業	13	△2	11	1	△0	1
医療・福祉	1,172	△342	830	761	△6	755
その他のサービス	180	△18	162	93	55	148
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,322	9	1,331	1,404	183	1,587
その他の	22	△1	21	21	△1	20
業種別合計	16,884	886	17,770	16,989	△229	16,760

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他の	—	—
業種別合計	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	162,332	2,751,875	125,287	2,631,002
10%	—	221,851	—	245,970
20%	430,997	31,342	414,048	21,421
30%	—	—	—	—
35%	—	828,292	—	852,523
40%	2,402	—	3,409	—
50%	412,235	2,132	387,772	3,911
60%	—	—	—	—
70%	17,712	—	14,739	—
75%	—	1,210,235	—	1,283,636
100%	27,950	1,359,212	25,558	1,383,021
110%	—	—	—	—
120%	883	3,721	821	3,292
150%	932	2,412	—	1,652
250%	4,816	8,248	4,816	12,171
1250%	—	—	—	—
合計	1,060,263	6,419,325	976,454	6,438,605

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（銀行持株会社）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自 行 預 金	259,948	247,516
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,619	5,782
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	265,567	253,299
適 格 保 証	146,075	150,146
適 格 クレジット・デリバティブ	1,009	1,185
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	147,085	151,332

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（銀行持株会社）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2023年度中間期	2024年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
13,570	8,010

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	25,716	22,612
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	13,570	8,010
グロスのアドオンの合計額(C)	16,205	15,814
(B) + (C) - (A)	4,060	1,212

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	25,716	22,612

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2023年度中間期末、2024年度中間期末において、持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	2,581	—	2,234	—
発電プラント	14,638	2,412	13,189	237
商業用不動産	952	—	—	—
オートローン債権	1,013	—	385	—
合計	19,185	2,412	15,809	237
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	226	1	—	—	165	1	—	—
20%	786	6	—	—	219	1	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	18,171	726	2,412	96	15,423	616	237	9
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,185	734	2,412	96	15,809	619	237	9

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2023年度中間期末	2024年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	177,898		156,879	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,041		5,963	
合計	183,940	183,940	162,843	162,843

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	5,891	4,337
償却額	0	24

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
111,420	95,960

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（銀行持株会社）

(単位：百万円)

計算方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	147,750	123,233
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	300	500
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（銀行持株会社）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	10,233	3,112	6,166	4,389
2	下方パラレルシフト	44,527	60,729	0	1
3	ステイープ化	7,370	2,228		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,527	60,729	6,166	4,389
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	343,975		353,124	

連結情報

事業の概況

経常収益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比2億69百万円減少の463億76百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が減少したことなどから、前年同期比18億29百万円減少の312億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億61百万円増加の151億46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億52百万円増加の100億92百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	42,411	46,645	46,376	80,195	95,275
連結経常利益	14,965	13,585	15,146	26,280	26,524
親会社株主に帰属する中間純利益	10,083	9,340	10,092		
親会社株主に帰属する当期純利益				18,272	18,739
連結中間包括利益	△17,478	24,640	△16,065		
連結包括利益				△4,669	63,300
連結純資産	342,789	373,638	390,733	351,698	409,799
連結総資産	7,122,089	7,364,711	7,494,378	7,121,426	7,461,898
連結自己資本比率	9.71%	9.80%	9.95%	9.59%	9.91%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	917,057	1,020,958
コールローン及び買入手形	25,000	—
商品有価証券	22	8
金銭の信託	6,992	6,877
有価証券	1,489,831	1,400,542
貸出金	4,784,288	4,921,081
外国為替	5,085	7,840
その他資産	71,433	60,795
有形固定資産	53,651	53,490
無形固定資産	6,026	6,682
退職給付に係る資産	13,717	24,454
繰延税金資産	36	39
支払承諾見返	14,398	14,319
貸倒引当金	△22,830	△22,711
資産の部合計	7,364,711	7,494,378

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【負債の部】		
預金	6,325,993	6,412,701
譲渡性預金	13,000	13,000
売現先勘定	127,441	102,721
債券貸借取引受入担保金	112,574	124,989
借入金	322,934	372,268
外国為替	533	417
信託勘定借	106	213
その他負債	45,767	32,680
賞与引当金	1,062	1,051
退職給付に係る負債	5,737	5,208
睡眠預金払戻損失引当金	316	238
偶発損失引当金	479	440
繰延税金負債	14,323	17,023
再評価に係る繰延税金負債	6,401	6,369
支払承諾	14,398	14,319
負債の部合計	6,991,073	7,103,644
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	54,015	54,015
利益剰余金	225,686	239,752
株主資本合計	316,541	330,606
その他有価証券評価差額金	38,734	41,149
繰延ヘッジ損益	5,627	△229
土地再評価差額金	12,453	12,378
退職給付に係る調整累計額	281	6,827
その他の包括利益累計額合計	57,096	60,126
純資産の部合計	373,638	390,733
負債及び純資産の部合計	7,364,711	7,494,378

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	46,645	46,376
資金運用収益	30,013	31,036
(うち貸出金利息)	19,192	19,886
(うち有価証券利息配当金)	9,813	9,592
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,140	9,931
その他業務収益	185	404
その他経常収益	6,303	5,001
経常費用	33,059	31,230
資金調達費用	3,640	3,707
(うち預金利息)	72	791
役務取引等費用	2,562	3,169
その他業務費用	7,017	2,905
営業経費	18,878	18,766
その他経常費用	961	2,679
経常利益	13,585	15,146
特別利益	—	0
特別損失	29	179
税金等調整前中間純利益	13,556	14,967
法人税、住民税及び事業税	3,141	4,233
法人税等調整額	1,073	641
法人税等合計	4,215	4,874
中間純利益	9,340	10,092
親会社株主に帰属する中間純利益	9,340	10,092

資料(十六銀行)

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,839	54,015	219,046	309,900
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,700	△2,700
親会社株主に帰属する中間純利益			9,340	9,340
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6,640	6,640
当中間期末残高	36,839	54,015	225,686	316,541

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,680	117	12,453	547	41,797	351,698
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,700
親会社株主に帰属する中間純利益						9,340
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,054	5,510		△266	15,299	15,299
当中間期変動額合計	10,054	5,510	—	△266	15,299	21,940
当中間期末残高	38,734	5,627	12,453	281	57,096	373,638

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,839	54,015	232,585	323,440
当中間期変動額				
剰余金の配当			△3,000	△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益			10,092	10,092
土地再評価差額金の取崩			74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	7,166	7,166
当中間期末残高	36,839	54,015	239,752	330,606

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,482	2,275	12,453	7,148	86,358	409,799
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,000
親会社株主に帰属する中間純利益						10,092
土地再評価差額金の取崩						74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,333	△2,504	△74	△320	△26,231	△26,231
当中間期変動額合計	△23,333	△2,504	△74	△320	△26,231	△19,065
当中間期末残高	41,149	△229	12,378	6,827	60,126	390,733

中間連結注記表（2024年度中間期）

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
十六ビジネスサービス株式会社
十六信用保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 9社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 0社
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 9社
主要な会社名
十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 1社
関連法人等としなかった理由
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連法人等として取り扱っておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
その他 4年～20年
- ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連

結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

連結情報

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金の総額 1,282百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計30,958百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,882百万円
危険債権額	46,014百万円
要管理債権額	1,665百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,665百万円
小計額	63,562百万円
正常債権額	4,927,370百万円
合計額	4,990,932百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,713百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	320,463百万円
貸出金	997,882百万円
その他資産	169百万円

担保資産に対応する債務

預金	90,185百万円
売現先勘定	102,721百万円
債券貸借取引受入担保金	124,989百万円
借入金	372,268百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金4,038百万円、金融商品等差入担保金3,634百万円、保証金1,387百万円及び中央清算機関差入証拠金35,312百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,138,104百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高467,430百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,117,928百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 59,253百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は52,663百万円あります。
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託213百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益4,720百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,625百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	3,000百万円	—円	2024年3月31日	2024年5月10日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	6,000百万円	資本剰余金 利益剰余金	—円	2024年9月30日	2024年11月12日

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）	383,802	942,659	232	1,326,695
株式	137,754	7,296	—	145,050
国債	174,293	—	—	174,293
地方債	—	519,623	—	519,623
社債	—	251,003	232	251,235
その他（*1）	71,755	164,735	—	236,491
うち外国債券	62,631	81,560	—	144,192
資産計	383,802	942,659	232	1,326,695
デリバティブ取引（*2）（*3）	—	119	(16)	102
金利関連	—	(73)	—	(73)
通貨関連	—	192	—	192
クレジット・デリバティブ	—	—	(16)	(16)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」〔企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。〕第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,706百万円でありま。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高からの調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価と みなすこと とした額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末残高	当期の損益 に計上した額の うち中間連結貸 借対照表日にお いて保有する 投資信託の 評価損益
	損益に 計上 （*1）	その他の 包括利益に 計上 （*2）					
6,002	76	△60	△1,310	—	—	4,706	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*)3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△326百万円でありま。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)						
社債	—	—	52,346	52,346	52,406	△59
貸出金					4,921,081	
貸倒引当金（*1）					△22,389	
資産計	—	—	4,853,038	4,853,038	4,898,692	△45,653
	—	—	4,905,385	4,905,385	4,951,098	△45,713
預金	—	6,411,989	—	6,411,989	6,412,701	△711
借入金	—	372,268	—	372,268	372,268	—
負債計	—	6,784,257	—	6,784,257	6,784,969	△711

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

連結情報

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価が求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入りできない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察でき

ないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券）				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率	21.7%	21.7%
		倒産時の損失率	20.0%~100.0%	41.5%

(*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券 (その他有価証券)	168	—	△2	△2	68	—	232	—
社債	168	—	△2	△2	68	—	232	—
デリバティブ取引	△36	19	—	—	—	—	△16	△16
クレジット・デリバティブ (*4)	△36	19	—	—	—	—	△16	△16

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の

変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
市場価格のない株式等（*1）（*2）	4,770
組合出資金（*3）	11,963

（*1）市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
資金運用収益	31,036
信託報酬	1
役務取引等収益	9,931
うち預金・貸出業務	1,639
うち為替業務	1,847
うち証券関連業務	1,865
うち保証業務	933
その他業務収益	404
その他経常収益	5,001
経常収益	46,376

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 10,303円 4銭
1株当たりの親会社株主に帰属する
中間純利益金額 266円11銭

連結情報

中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年11月26日
確認書
株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

セグメント情報

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,391	15,882
危険債権	48,650	46,014
要管理債権	2,313	1,665
三月以上延滞債権	434	—
貸出条件緩和債権	1,878	1,665
合計	64,355	63,562
正常債権	4,793,189	4,927,370
総与信残高	4,857,544	4,990,932

大株主

(2024年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社十六フィナンシャルグループ	37,924千株	100.00%

事業の概況

経常収益は、株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比1億38百万円減少の458億81百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が減少したことなどから、前年同期比18億82百万円減少の312億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億44百万円増加の146億73百万円、中間純利益は前年同期比9億9百万円増加の98億53百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	41,562	46,019	45,881	79,318	94,836
うち信託報酬	—	1	1	0	3
経常利益	14,221	12,929	14,673	25,514	26,066
中間純利益	9,593	8,944	9,853		
当期純利益				17,989	18,784
資本金	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株	37,924千株
純資産	332,703	365,743	376,495	343,933	395,478
総資産	7,120,981	7,367,016	7,487,717	7,123,359	7,454,679
預金残高	6,251,856	6,331,630	6,417,523	6,281,311	6,407,318
貸出金残高	4,600,684	4,784,288	4,921,081	4,725,038	4,870,486
有価証券残高	1,401,554	1,492,396	1,403,106	1,464,939	1,472,953
単体自己資本比率	9.46%	9.55%	9.69%	9.35%	9.67%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,969人 (492)	1,755人 (425)	1,741人 (354)	1,880人 (476)	1,671人 (416)
信託財産額	—	106	213	38	169
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履 行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 当行の従業員は2023年4月から親会社である株式会社十六フィナンシャルグループに転籍しております。両社を兼務している従業員は、2022年度までは当行の従業員に含めておりましたが、2023年度中間期より当行の従業員から除いて記載しております。

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	917,057	1,020,958
コールローン	25,000	—
商品有価証券	22	8
金銭の信託	6,992	6,877
有価証券	1,492,396	1,403,106
貸出金	4,784,288	4,921,081
外国為替	5,085	7,840
その他の資産	71,138	60,397
その他の資産	71,138	60,397
有形固定資産	53,189	53,032
無形固定資産	5,934	6,617
前払年金費用	13,431	15,033
支払承諾見返	14,343	14,280
貸倒引当金	△21,864	△21,516
資産の部合計	7,367,016	7,487,717

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 2023年9月30日	2024年度中間期 2024年9月30日
【負債の部】		
預金	6,331,630	6,417,523
譲渡性預金	33,000	33,000
売現先勘定	127,441	102,721
債券貸借取引受入担保金	112,574	124,989
借入金	322,934	372,268
外国為替	533	417
信託勘定借	106	213
その他の負債	30,604	18,221
未払法人税等	2,996	3,799
資産除去債務	225	227
その他の負債	27,382	14,194
賞与引当金	1,012	1,014
退職給付引当金	5,754	5,423
睡眠預金払戻損失引当金	316	238
偶発損失引当金	479	440
繰延税金負債	14,139	14,099
再評価に係る繰延税金負債	6,401	6,369
支払承諾	14,343	14,280
負債の部合計	7,001,273	7,111,221
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	46,473	46,473
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	18,656	18,656
利益剰余金	225,615	239,884
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	205,460	219,729
別途積立金	167,700	167,700
繰越利益剰余金	37,760	52,029
株主資本合計	308,927	323,196
その他有価証券評価差額金	38,734	41,149
繰延ヘッジ損益	5,627	△229
土地再評価差額金	12,453	12,378
評価・換算差額等合計	56,815	53,299
純資産の部合計	365,743	376,495
負債及び純資産の部合計	7,367,016	7,487,717

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	46,019	45,881
資金運用収益	30,211	31,334
(うち貸出金利息)	19,192	19,886
(うち有価証券利息配当金)	10,013	9,892
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,306	9,128
その他業務収益	185	404
その他経常収益	6,313	5,011
経常費用	33,089	31,207
資金調達費用	3,640	3,710
(うち預金利息)	72	792
役務取引等費用	3,048	3,735
その他業務費用	7,017	2,905
営業経費	18,437	18,437
その他経常費用	945	2,418
経常利益	12,929	14,673
特別利益	—	0
特別損失	28	179
税引前中間純利益	12,901	14,494
法人税、住民税及び事業税	2,883	3,943
法人税等調整額	1,072	696
法人税等合計	3,956	4,640
中間純利益	8,944	9,853

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	31,516	219,370	302,683
当中間期変動額									
剰余金の配当							△2,700	△2,700	△2,700
中間純利益							8,944	8,944	8,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,244	6,244	6,244
当中間期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	37,760	225,615	308,927

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,680	117	12,453	41,250	343,933
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,700
中間純利益					8,944
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,054	5,510		15,565	15,565
当中間期変動額合計	10,054	5,510	—	15,565	21,809
当中間期末残高	38,734	5,627	12,453	56,815	365,743

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	45,101	232,955	316,268
当中間期変動額									
剰余金の配当							△3,000	△3,000	△3,000
中間純利益							9,853	9,853	9,853
土地再評価差額金の取崩							74	74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	6,928	6,928	6,928
当中間期末残高	36,839	27,817	18,656	46,473	20,154	167,700	52,029	239,884	323,196

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,482	2,275	12,453	79,210	395,478
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,000
中間純利益					9,853
土地再評価差額金の取崩					74
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,333	△2,504	△74	△25,911	△25,911
当中間期変動額合計	△23,333	△2,504	△74	△25,911	△18,983
当中間期末残高	41,149	△229	12,378	53,299	376,495

資料(十六銀行)

財務の状況

中間個別注記表（2024年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」〔日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。〕に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先等債権」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象（有価証券）とヘッジ手段（金利スワップ）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フローを相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資金の総額 3,846百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計30,958百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,501百万円
危険債権額	46,014百万円
要管理債権額	1,665百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	1,665百万円
小計額	63,181百万円
正常債権額	4,927,330百万円
合計額	4,990,512百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,713百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	320,463百万円
貸出金	997,882百万円
その他の資産	169百万円

担保資産に対応する債務	
預金	90,185百万円
売現先勘定	102,721百万円
債券貸借取引受入担保金	124,989百万円
借入金	372,268百万円

上記のほか、その他の資産には、先物取引差入証拠金4,038百万円、金融商品等差入担保金3,634百万円、保証金1,386百万円及び中央清算機関差入証拠金35,312百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,138,104百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高467,430百万円を含む）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,117,928百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 58,906百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は52,663百万円であります。
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託213百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益4,720百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,364百万円を含んでおります。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,002百万円
有価証券	1,807百万円
退職給付引当金	1,622百万円
減価償却費	1,094百万円
その他	1,487百万円
繰延税金資産小計	11,014百万円
評価性引当額	△4,229百万円
繰延税金資産合計	6,784百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,290百万円
前払年金費用	△2,536百万円
退職給付信託設定益	△954百万円
その他	△101百万円
繰延税金負債合計	△20,883百万円
繰延税金負債の純額	△14,099百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	9,927円59銭
1株当たりの中間純利益金額	259円83銭

財務の状況

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年11月26日
確認書
株式会社 十六銀行 取締役頭取 石黒 明秀
私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

各種指標等

リスク管理債権及び金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,131	15,501
危険債権	48,650	46,014
要管理債権	2,313	1,665
三月以上延滞債権	434	—
貸出条件緩和債権	1,878	1,665
合計	64,095	63,181
正常債権	4,793,133	4,927,330
総与信残高	4,857,228	4,990,512

利益率

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.39
自己資本経常利益率	7.95	8.76
総資産中間純利益率	0.24	0.26
自己資本中間純利益率	5.50	5.88

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.12	93.07	75.16	76.32	58.25	76.28
	期中平均	74.35	89.60	74.38	75.50	84.96	75.52
預証率	期末	20.41	1,359.18	23.44	19.52	1,040.10	21.75
	期中平均	19.46	1,442.95	22.96	19.14	1,282.90	21.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

財務の状況

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,762	1,808	26,571	25,812	1,812	27,624
役員取引等収支	6,221	37	6,259	5,349	45	5,395
その他業務収支	△159	△6,672	△6,831	△2,376	△124	△2,500
業務粗利益	30,825	△4,825	25,999	28,785	1,733	30,518
業務粗利益率	0.93%	△3.84%	0.77%	0.81%	1.92%	0.85%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	7,935	12,070
実質業務純益	7,182	11,624
コア業務純益	12,889	13,881
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,534	13,544

用語説明

業務純益

資金利益・役員取引等利益・その他業務利益の合計から、経費・一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。

コア業務純益

業務純益から、一般貸倒引当金繰入額・国債等債券損益を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

コア業務純益から、投資信託解約損益を控除したものです。

利回り、利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.75	4.30	0.89	0.75	5.14	0.87
資金調達原価	0.53	3.16	0.63	0.56	3.45	0.64
総資金利鞘	0.22	1.14	0.26	0.19	1.69	0.23

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	6,565,027	24,811	0.75%	7,018,295	26,698	0.75%
	うち貸出金	4,714,770	19,029	0.80%	4,852,108	19,787	0.81%
	うち有価証券	1,234,595	5,360	0.86%	1,230,519	5,988	0.97%
	資金調達勘定	6,861,728	49	0.00%	6,885,170	886	0.02%
	うち預金	6,308,286	66	0.00%	6,393,099	781	0.02%
	うち譲渡性預金	33,000	1	0.00%	33,000	4	0.02%
国際業務部門	資金運用勘定	250,457	5,399	4.30%	179,831	4,642	5.14%
	うち貸出金	13,980	163	2.32%	10,656	99	1.86%
	うち有価証券	225,130	4,652	4.12%	160,912	3,903	4.83%
	資金調達勘定	249,704	3,591	2.86%	184,166	2,829	3.06%
	うち預金	15,602	5	0.07%	12,542	10	0.16%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△15	△320	△335	1,720	165	1,886
	うち貸出金	716	△509	207	565	192	758
	うち有価証券	191	△79	112	△17	645	627
	支払利息	△7	0	△7	0	837	837
	うち預金	△10	0	△10	0	713	714
	うち譲渡性預金	△0	0	△0	—	2	2
国際業務部門	受取利息	635	2,556	3,191	△1,698	941	△757
	うち貸出金	△60	62	1	△34	△29	△63
	うち有価証券	815	1,820	2,636	△1,470	721	△748
	支払利息	174	2,696	2,870	△993	232	△761
	うち預金	△2	△3	△6	△1	6	4
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,195	111	9,306	9,020	108	9,128
うち預金・貸出業務	1,926	2	1,928	1,639	1	1,641
うち為替業務	1,740	99	1,839	1,751	97	1,848
うち証券関連業務	1,404	—	1,404	1,865	—	1,865
役務取引等費用	2,975	73	3,048	3,673	62	3,735
うち為替業務	157	34	192	162	33	195

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	△159	△2,376
うち商品有価証券売買損益	△4	0
うち国債等債券関係損益	△164	△2,392
うち金融派生商品損益	10	16
うちその他	—	—
国際業務部門	△6,672	△124
うち外国為替売買損益	△567	△29
うち国債等債券関係損益	△5,542	134
うち金融派生商品損益	△562	△230
うちその他	—	—
合計	△6,831	△2,500

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	7,315	7,367
退職給付費用	△310	△579
福利厚生費	56	51
減価償却費	1,194	1,350
土地建物機械賃借料	750	764
営繕費	28	46
消耗品費	176	276
給水光熱費	217	227
旅費	14	22
通信費	407	396
広告宣伝費	273	209
諸会費・寄付金・交際費	177	140
租税公課	1,380	1,383
その他	6,753	6,779
合計	18,437	18,437

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	4,481,805 (71.0)	—	4,481,805 (70.8)	4,614,650 (72.1)	—	4,614,650 (71.9)
	平均残高	4,463,744 (70.7)	—	4,463,744 (70.6)	4,615,709 (72.2)	—	4,615,709 (72.1)
定期性預金	期末残高	1,815,584 (28.7)	—	1,815,584 (28.7)	1,718,389 (26.8)	—	1,718,389 (26.8)
	平均残高	1,815,095 (28.8)	—	1,815,095 (28.7)	1,745,208 (27.3)	—	1,745,208 (27.2)
うち固定金利	期末残高	1,815,504 (28.7)	—	1,815,504 (28.6)	1,718,310 (26.8)	—	1,718,310 (26.7)
	平均残高	1,815,012 (28.7)	—	1,815,012 (28.7)	1,745,129 (27.2)	—	1,745,129 (27.2)
うち変動金利	期末残高	79 (0.0)	—	79 (0.0)	78 (0.0)	—	78 (0.0)
	平均残高	82 (0.0)	—	82 (0.0)	79 (0.0)	—	79 (0.0)
その他	期末残高	19,798 (0.3)	14,441 (100.0)	34,240 (0.5)	70,411 (1.1)	14,072 (100.0)	84,484 (1.3)
	平均残高	29,446 (0.5)	15,602 (100.0)	45,048 (0.7)	32,180 (0.5)	12,542 (100.0)	44,723 (0.7)
合計	期末残高	6,317,188 (100.0)	14,441 (100.0)	6,331,630 (100.0)	6,403,451 (100.0)	14,072 (100.0)	6,417,523 (100.0)
	平均残高	6,308,286 (100.0)	15,602 (100.0)	6,323,888 (100.0)	6,393,099 (100.0)	12,542 (100.0)	6,405,642 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	33,000	—	33,000	33,000	—	33,000
	平均残高	33,000	—	33,000	33,000	—	33,000
総合計	期末残高	6,350,188	14,441	6,364,630	6,436,451	14,072	6,450,523
	平均残高	6,341,286	15,602	6,356,888	6,426,099	12,542	6,438,642

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3 か 月 未 満	559,936	559,909	26	—	535,433	535,429	3	—
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満	315,813	315,804	9	—	258,508	258,498	10	—
6 か 月 以 上 1 年 未 満	554,977	554,955	22	—	564,021	564,016	4	—
1 年 以 上 2 年 未 満	195,474	195,455	19	—	136,494	136,478	15	—
2 年 以 上 3 年 未 満	137,605	137,602	2	—	160,904	160,859	44	—
3 年 以 上	51,776	51,776	—	—	63,027	63,027	—	—
合 計	1,815,584	1,815,504	79	—	1,718,389	1,718,310	78	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	期末残高	89,497 (1.9)	93 (0.7)	89,590 (1.9)	94,606 (1.9)	94 (1.1)	94,700 (1.9)
	平均残高	87,440 (1.9)	177 (1.3)	87,617 (1.9)	93,593 (1.9)	97 (0.9)	93,691 (1.9)
証書貸付	期末残高	4,309,800 (90.3)	13,349 (99.3)	4,323,149 (90.4)	4,468,661 (91.0)	8,104 (98.9)	4,476,765 (91.0)
	平均残高	4,268,299 (90.5)	13,803 (98.7)	4,282,102 (90.6)	4,411,432 (90.9)	10,559 (99.1)	4,421,992 (91.0)
当座貸越	期末残高	359,736 (7.5)	—	359,736 (7.5)	339,093 (6.9)	—	339,093 (6.9)
	平均残高	347,614 (7.4)	—	347,614 (7.3)	335,784 (6.9)	—	335,784 (6.9)
割引手形	期末残高	11,811 (0.3)	—	11,811 (0.2)	10,521 (0.2)	—	10,521 (0.2)
	平均残高	11,415 (0.2)	—	11,415 (0.2)	11,298 (0.3)	—	11,298 (0.2)
合 計	期末残高	4,770,846 (100.0)	13,442 (100.0)	4,784,288 (100.0)	4,912,883 (100.0)	8,198 (100.0)	4,921,081 (100.0)
	平均残高	4,714,770 (100.0)	13,980 (100.0)	4,728,750 (100.0)	4,852,108 (100.0)	10,656 (100.0)	4,862,765 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

業務の状況

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
製 造 業	603,965 (12.6)	580,733 (11.8)
農 業、林 業	4,648 (0.1)	4,826 (0.1)
漁 業	8 (0.0)	6 (0.0)
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	6,264 (0.1)	3,814 (0.1)
建 設 業	134,554 (2.8)	137,754 (2.8)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	52,516 (1.1)	58,202 (1.2)
情 報 通 信 業	11,975 (0.3)	12,338 (0.3)
運 輸 業、郵 便 業	114,200 (2.4)	124,185 (2.5)
卸 売 業、小 売 業	275,045 (5.7)	280,366 (5.7)
金 融 業、保 険 業	363,254 (7.6)	395,355 (8.0)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	489,658 (10.2)	513,886 (10.4)
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,064 (0.4)	21,924 (0.5)
宿 泊 業	14,683 (0.3)	14,754 (0.3)
飲 食 業	17,856 (0.4)	16,564 (0.3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	32,215 (0.7)	29,008 (0.6)
教 育、学 習 支 援 業	5,559 (0.1)	6,116 (0.1)
医 療・福 祉	94,926 (2.0)	96,054 (2.0)
そ の 他 の サ ー ビ ス	32,805 (0.7)	30,960 (0.6)
地 方 公 共 団 体	492,944 (10.3)	482,754 (9.8)
そ の 他	2,017,149 (42.2)	2,111,482 (42.9)
計	4,784,288 (100.0)	4,921,081 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,784,288	4,921,081

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
設 備 資 金	2,573,221 (53.8)	2,684,580 (54.6)
運 転 資 金	2,211,067 (46.2)	2,236,501 (45.4)
合 計	4,784,288 (100.0)	4,921,081 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有 価 証 券	10,929	10,831
債 権	21,774	21,219
商 品	—	—
不 動 産	442,304	446,913
そ の 他	—	—
計	475,007	478,963
保 証	2,565,498	2,613,342
信 用	1,743,782	1,828,775
合 計	4,784,288	4,921,081

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,614,492	3,720,387
総 貸 出 に 占 め る 割 合	75.54%	75.60%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	531,248			470,190		
1年超3年以下	577,255	314,793	262,461	626,763	338,801	287,961
3年超5年以下	538,339	257,103	281,235	564,703	287,999	276,704
5年超7年以下	439,362	213,778	225,584	435,701	224,479	211,221
7年超	2,338,345	1,270,807	1,067,537	2,484,629	1,408,969	1,075,659
期間の定めのないもの	359,736	359,736	—	339,093	339,093	—
合計	4,784,288			4,921,081		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	30	30
債権	99	116
商品	—	—
不動産	677	642
その他	—	—
計	806	788
保証	3,158	2,658
信用	10,379	10,834
合計	14,343	14,280

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	—	0

特定海外債権残高

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

資料
(十六銀行)

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,543	5,789	—	*6,543	5,789	5,473	5,026	—	*5,473	5,026	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	15,298	16,074	684	*14,613	16,074	15,296	16,489	617	*14,678	16,489	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	21,841	21,864	684	21,156	21,864	20,770	21,516	617	20,152	21,516	

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	171,292 (13.2)	—	171,292 (11.5)	174,293 (13.9)	—	174,293 (12.4)
	平均残高	181,593 (14.7)	—	181,593 (12.4)	183,736 (14.9)	—	183,736 (13.2)
地方債	期末残高	512,298 (39.5)	—	512,298 (34.3)	519,623 (41.3)	—	519,623 (37.0)
	平均残高	533,627 (43.2)	—	533,627 (36.6)	540,498 (43.9)	—	540,498 (38.8)
社債	期末残高	314,467 (24.3)	—	314,467 (21.1)	303,642 (24.2)	—	303,642 (21.6)
	平均残高	324,757 (26.3)	—	324,757 (22.3)	311,033 (25.3)	—	311,033 (22.4)
株式	期末残高	168,007 (13.0)	—	168,007 (11.2)	152,313 (12.1)	—	152,313 (10.9)
	平均残高	54,255 (4.4)	—	54,255 (3.7)	55,996 (4.6)	—	55,996 (4.0)
その他の証券	期末残高	130,038 (10.0)	196,291 (100.0)	326,330 (21.9)	106,866 (8.5)	146,366 (100.0)	253,233 (18.1)
	平均残高	140,361 (11.4)	225,130 (100.0)	365,492 (25.0)	139,253 (11.3)	160,912 (100.0)	300,166 (21.6)
うち外国債券	期末残高	—	192,282 (97.9)	192,282 (12.8)	—	144,192 (98.5)	144,192 (10.2)
	平均残高	—	221,076 (98.1)	221,076 (15.1)	—	158,054 (98.2)	158,054 (11.3)
うち外国株式	期末残高	—	74 (0.0)	74 (0.0)	—	71 (0.0)	71 (0.0)
	平均残高	—	71 (0.0)	71 (0.0)	—	76 (0.0)	76 (0.0)
合計	期末残高	1,296,104 (100.0)	196,291 (100.0)	1,492,396 (100.0)	1,256,739 (100.0)	146,366 (100.0)	1,403,106 (100.0)
	平均残高	1,234,595 (100.0)	225,130 (100.0)	1,459,726 (100.0)	1,230,519 (100.0)	160,912 (100.0)	1,391,431 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	159	49
商品地方債	17	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	177	49

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2023年度中間期末	—	—	—	112,239	19,314	39,738	—	171,292
	2024年度中間期末	—	4,996	14,714	117,190	—	37,392	—	174,293
地方債	2023年度中間期末	13,012	61,475	103,909	177,636	156,264	—	—	512,298
	2024年度中間期末	33,810	77,410	150,869	168,495	89,037	—	—	519,623
社債	2023年度中間期末	23,605	66,425	80,833	23,930	15,960	101,936	1,775	314,467
	2024年度中間期末	38,684	87,908	47,757	25,608	5,126	96,777	1,779	303,642
株式	2023年度中間期末							168,007	168,007
	2024年度中間期末							152,313	152,313
その他の証券	2023年度中間期末	17,996	49,996	34,925	21,383	19,132	155,487	27,408	326,330
	2024年度中間期末	23,433	32,704	17,126	16,452	15,552	129,889	18,074	253,233
うち外国債券	2023年度中間期末	13,758	18,185	11,310	10,300	5,652	133,076	—	192,282
	2024年度中間期末	11,435	7,268	5,318	—	10,349	109,820	—	144,192
うち外国株式	2023年度中間期末							74	74
	2024年度中間期末							71	71

資料
(十六銀行)

業務の状況

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	32,156	32,333	177	26,520	26,722	201
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	32,156	32,333	177	26,520	26,722	201
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	23,645	23,392	△252	25,885	25,624	△261
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	23,645	23,392	△252	25,885	25,624	△261
合 計		55,801	55,725	△75	52,406	52,346	△59

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,702	3,841
関連会社株式	—	—
合 計	3,702	3,841

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3.その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	155,647	42,977	112,669	137,311	39,092	98,219
	債 券	27,030	26,802	227	28,177	27,979	197
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	6,592	6,558	33	11,915	11,878	37
	社 債	20,438	20,244	194	16,261	16,101	160
	そ の 他	46,012	44,261	1,751	81,758	79,969	1,788
	うち外国債券	19,941	19,870	71	73,174	71,957	1,216
小 計	228,690	114,041	114,649	247,247	147,041	100,206	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,022	5,422	△400	7,738	8,953	△1,214
	債 券	915,226	944,739	△29,512	916,976	945,664	△28,687
	国 債	171,292	181,584	△10,292	174,293	184,332	△10,039
	地 方 債	505,705	518,499	△12,793	507,708	519,099	△11,390
	社 債	238,228	244,654	△6,426	234,974	242,232	△7,258
	そ の 他	264,924	294,997	△30,072	159,439	171,696	△12,256
	うち外国債券	172,340	190,065	△17,724	71,018	73,868	△2,849
小 計	1,185,173	1,245,158	△59,985	1,084,154	1,126,313	△42,158	
合 計	1,413,863	1,359,200	54,663	1,331,401	1,273,354	58,047	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,848	4,770
組 合 出 資 金	14,180	10,686
合 計	19,028	15,456

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年度中間期における減損処理額は、社債18百万円であります。

2024年度中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

業務の状況

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末					2024年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,033	1,000	33	33	—	1,038	1,000	38	38	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末				2024年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,140	10,140	△166	△166	7,784	7,784	△34	△34
		受取変動・支払固定	10,140	10,140	484	484	7,784	7,784	288	288
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			317	317			253	253		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末				2024年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	272,339	203,355	△4,873	△3,736	265,930	193,964	△151	1,136	
	為替予約	売	70,976	858	△1,944	△1,944	53,427	1,710	999	999
		買	10,750	617	736	736	21,343	1,352	△660	△660
	通貨オプション	売	55,670	43,106	△2,545	1,535	36,692	25,302	△1,644	1,135
その他	通貨オプション	買	60,337	47,434	2,538	△1,031	37,821	26,450	1,650	△747
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△6,087	△4,439			192	1,863		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	クレジット・売	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・買	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・売	—	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト・買	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップ	1,699	1,699	△31	△31	2,008	2,008	△16	△16
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△31	△31			△16	△16

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店 頭	地震売	260	—	△6	—	260	—	△6	—
	デリバティブ	260	—	6	—	260	—	6	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

業務の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	59,832	59,832	8,030	有価証券	57,092	57,092	△326
合計					8,030				△326

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2023年度中間期末、2024年度中間期末ともに、該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
資 産	106	213
銀行勘定貸	106	213
負 債	106	213
金銭信託	106	213

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金 銭 信 託	106	213

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
資 産	106	213
銀行勘定貸	106	213
負 債	106	213
元 本	106	213

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金 銭 の 信 託	106	213
1 年 未 満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5 年 以 上	106	213
そ の 他	—	—
合 計	106	213

銀行法施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	314,041	324,606
うち、資本金及び資本剰余金の額	90,854	90,854
うち、利益剰余金の額	225,686	239,752
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	6,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	281	6,827
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	281	6,827
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,557	5,840
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,557	5,840
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	848	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	321,728	337,275
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	4,753	5,140
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	1,773	1,529
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,980	3,611
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,613	17,137
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,367	22,277
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	307,361	314,997
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,011,594	3,042,894
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	18,854	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,854	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	122,472	122,561
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,134,067	3,165,456
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.80%	9.95%

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	306,427	317,196
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,312	83,312
うち、利益剰余金の額	225,615	239,884
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	2,500	6,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,172	5,408
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,172	5,408
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	848	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	313,448	322,604
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,689	5,094
うち、のれんに係るものの額	1,773	1,529
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,916	3,565
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	9,412	10,535
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するも のに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,102	15,630
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	299,345	306,974
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,014,501	3,045,460
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	18,854	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,854	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	119,354	119,970
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,133,856	3,165,430
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.55%	9.69%

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2023年度中間期末	2024年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	60	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	498	492
地方三公社向け	24	23
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,363	957
法人等向け	40,332	40,083
中小企業等向け及び個人向け	38,326	40,530
抵当権付住宅ローン	11,596	11,935
不動産取得等事業向け	15,293	15,812
三月以上延滞等	231	129
取立未済手形	5	4
信用保証協会等による保証付	369	470
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,829	2,608
上記以外	3,198	3,731
証券化	734	619
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	734	619
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,360	1,736
うち、ルック・スルー方式	2,345	1,709
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	15	26
うち、蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
うち、フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	117,995	119,152
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	120,463	121,715

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,898	4,902
うち粗利益配分手法	4,898	4,902

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	125,362	126,618

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	56	72
短期の貿易関連偶発債務	16	17
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	92	100
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	402	262
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	254	262
(うち有価証券の保証)	64	57
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	593	509
派生商品取引及び長期決済期間取引	376	527
カレント・エクスポージャー方式	376	527
派生商品取引	376	527
外為関連取引	457	556
金利関連取引	79	20
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットリング契約による 与信相当額削減効果(△)	161	48
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	96	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,889	1,762
CVAリスクに対する所要自己資本額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%)③	564	791
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	8

3. 信用リスクに関する事項 (連結) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期
国内計	7,346,480	7,324,253	6,271,562	6,280,992	1,053,067	1,026,491	21,850	16,769	6,052	5,609
国外計	377,576	308,459	183,975	154,854	185,675	146,550	7,926	7,055	—	—
地域別合計	7,724,057	7,632,713	6,455,537	6,435,846	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	6,052	5,609
製造業	602,757	590,829	559,458	544,258	38,649	41,126	4,649	5,444	694	1,223
農業、林業	4,619	4,724	4,305	4,458	314	265	—	—	—	—
漁業	3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,118	3,774	6,118	3,774	—	—	—	—	—	—
建設業	103,019	109,257	92,590	100,019	10,427	9,237	0	0	51	91
電気・ガス・ 熱供給・水道業	86,689	90,634	54,692	60,339	31,952	30,281	44	12	1	1
情報通信業	17,545	14,926	15,448	12,671	2,096	2,255	—	—	—	—
運輸業、郵便業	146,692	156,143	113,587	124,914	33,099	31,224	5	5	286	265
卸売業、小売業	250,478	256,617	227,653	234,679	18,196	15,368	4,628	6,569	1,010	1,648
金融業、保険業	2,352,618	2,159,172	2,111,207	1,962,453	221,071	185,099	20,340	11,618	—	—
不動産業、 物品賃貸業	494,737	518,507	488,488	512,454	6,226	6,031	22	22	1,275	102
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,467	19,524	17,142	19,157	324	367	—	—	28	26
宿泊業	11,755	12,310	11,595	12,144	160	166	—	—	79	29
飲食業	9,782	9,476	9,650	9,397	131	79	—	—	69	190
生活関連サービス業、 娯楽業	26,931	24,742	25,000	22,743	1,930	1,999	—	—	950	—
教育、学習支援業	4,653	5,253	4,295	4,905	357	348	—	—	10	—
医療・福祉	92,800	94,700	92,277	94,206	523	494	—	—	234	202
その他のサービス	30,633	30,092	23,865	22,558	6,746	7,530	21	3	22	—
国・地方公共団体	1,200,754	1,199,345	493,847	483,751	706,907	715,593	—	—	—	—
個人	1,982,697	2,083,646	1,982,673	2,083,646	—	—	24	—	1,338	1,827
その他	281,297	249,028	121,634	123,308	159,624	125,571	38	148	—	—
業種別合計	7,724,057	7,632,713	6,455,537	6,435,846	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	6,052	5,609
1年以下	2,222,447	2,257,640	2,187,007	2,188,239	33,281	66,570	2,159	2,830	—	—
1年超3年以下	355,862	423,470	232,072	262,083	121,252	159,272	2,537	2,113	—	—
3年超5年以下	584,565	622,017	380,753	383,800	197,360	230,668	6,451	7,548	—	—
5年超7年以下	701,060	704,888	335,054	360,672	361,591	340,965	4,414	3,250	—	—
7年超10年以下	597,667	518,779	367,948	391,199	224,705	121,465	5,013	6,114	—	—
10年超	3,228,949	3,073,809	2,919,198	2,817,743	300,551	254,099	9,200	1,967	—	—
期間の定め のないもの	33,502	32,108	33,502	32,108	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	7,724,057	7,632,713	6,455,537	6,435,846	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	6,052	5,609

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
 2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,972	△797	6,175	5,857	△398	5,459
個別貸倒引当金	15,841	814	16,655	15,894	△680	15,214
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	22,813	17	22,830	21,751	△1,078	20,673

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,841	814	16,655	15,894	△680	15,214
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,841	814	16,655	15,894	△680	15,214
製造業	4,190	572	4,762	4,453	△153	4,300
農業、林業	15	△14	1	0	△0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	17	17	△17	—
建設業	458	△15	443	447	14	461
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	△0	1
情報通信業	192	△114	78	61	△10	51
運輸業、郵便業	85	208	293	239	△20	219
卸売業、小売業	4,774	1,063	5,837	5,729	△362	5,367
金融業、保険業	1	△0	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	1,527	△35	1,492	1,224	91	1,315
学術研究、専門・技術サービス業	57	42	99	57	18	75
宿泊業	374	6	380	417	△25	392
飲食業	132	△10	122	201	19	220
生活関連サービス業、娯楽業	1,836	△496	1,340	1,291	△384	907
教育、学習支援業	12	△2	10	0	△0	—
医療・福祉	1,164	△360	804	736	△6	730
その他のサービス	57	△3	54	56	35	91
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	936	△44	892	937	120	1,057
その他	22	△1	21	21	△1	20
業種別合計	15,841	814	16,655	15,894	△680	15,214

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	162,332	2,751,875	125,287	2,631,002
10%	—	221,851	—	245,970
20%	429,671	32,342	414,048	22,421
30%	—	—	—	—
35%	—	828,292	—	852,523
40%	2,402	—	3,409	—
50%	412,232	1,283	387,762	2,879
60%	—	—	—	—
70%	17,712	—	14,739	—
75%	—	1,197,931	—	1,271,997
100%	27,950	1,309,552	25,558	1,325,138
110%	—	—	—	—
120%	883	3,721	821	3,292
150%	2,258	2,405	—	1,652
250%	4,816	7,814	4,816	10,614
1250%	—	—	—	—
合計	1,060,260	6,357,070	976,445	6,367,494

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自 行 預 金	259,948	247,516
金	—	—
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,619	5,782
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	265,567	253,299
適 格 保 証	146,075	150,146
適 格 クレジット・デリバティブ	1,009	1,185
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	147,085	151,332

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2023年度中間期	2024年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
13,570	8,010

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	25,716	22,612
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	13,570	8,010
グロスのアドオンの合計額(C)	16,205	15,814
(B) + (C) - (A)	4,060	1,212

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	25,716	22,612

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2023年度中間期末、2024年度中間期末において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	2,581	—	2,234	—
発電プラント	14,638	2,412	13,189	237
商業用不動産	952	—	—	—
オートローン債権	1,013	—	385	—
合計	19,185	2,412	15,809	237
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	226	1	—	—	165	1	—	—
20%	786	6	—	—	219	1	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	18,171	726	2,412	96	15,423	616	237	9
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,185	734	2,412	96	15,809	619	237	9

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2023年度中間期末	2024年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	176,469		155,772	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,871		4,793	
合計	181,341	181,341	160,565	160,565

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	5,891	4,141
償却額	0	24

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
110,601	95,348

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（連結）

(単位：百万円)

計算方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	142,188	119,125
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	300	500
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（連結）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	10,233	3,112	6,166	4,389
2	下方パラレルシフト	44,527	60,729	0	1
3	ステイープ化	7,370	2,228		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,527	60,729	6,166	4,389
8	自己資本の額	2023年度中間期末 307,361		2024年度中間期末 314,997	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	60	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	498	492
地方三公社向け	24	23
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,360	957
法人等向け	40,332	40,083
中小企業等向け及び個人向け	38,326	40,530
抵当権付住宅ローン	11,596	11,935
不動産取得等事業向け	15,293	15,812
三月以上延滞等	229	127
取立未済手形	5	4
信用保証協会等による保証付	369	470
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,932	2,711
上記以外	3,220	3,735
証券化	734	619
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	734	619
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,360	1,736
うち、ルック・スルー方式	2,345	1,709
うち、マंडレート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	15	26
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	118,114	119,257
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	120,580	121,818

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	4,774	4,798
うち粗利益配分手法	4,774	4,798

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	125,354	126,617

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	56	72
短期の貿易関連偶発債務	16	17
特定の取引に係る偶発債務	92	100
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	402	262
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	252	261
(うち借入金の保証)	62	55
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	593	509
派生商品取引及び長期決済期間取引	376	527
カレント・エクスポージャー方式	376	527
派生商品取引	376	527
外為関連取引	457	556
金利関連取引	79	20
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	161	48
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	96	9
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	1,887	1,760
CVAリスクに対する所要自己資本額(CVAII/7相当額を8%で除して得た額×4%)③	564	791
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	14	8

2. 信用リスクに関する事項 (単体) (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
 (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (種類別・区分ごとの内訳) (単位:百万円)

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期
国内計	7,348,232	7,325,930	6,273,314	6,282,669	1,053,067	1,026,491	21,850	16,769	5,796	5,235
国外計	377,576	308,459	183,975	154,854	185,675	146,550	7,926	7,055	—	—
地域別合計	7,725,808	7,634,390	6,457,289	6,437,523	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	5,796	5,235
製造業	602,757	590,829	559,458	544,258	38,649	41,126	4,649	5,444	694	1,223
農業、林業	4,619	4,724	4,305	4,458	314	265	—	—	—	—
漁業	3	2	3	2	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	6,118	3,774	6,118	3,774	—	—	—	—	—	—
建設業	103,019	109,257	92,590	100,019	10,427	9,237	0	0	51	91
電気・ガス・ 熱供給・水道業	86,689	90,634	54,692	60,339	31,952	30,281	44	12	1	1
情報通信業	17,545	14,926	15,448	12,671	2,096	2,255	—	—	—	—
運輸業、郵便業	146,692	156,143	113,587	124,914	33,099	31,224	5	5	286	265
卸売業、小売業	250,478	256,617	227,653	234,679	18,196	15,368	4,628	6,569	1,010	1,648
金融業、保険業	2,355,173	2,161,726	2,113,761	1,965,008	221,071	185,099	20,340	11,618	—	—
不動産業、 物品賃貸業	494,737	518,507	488,488	512,454	6,226	6,031	22	22	1,275	102
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,467	19,524	17,142	19,157	324	367	—	—	28	26
宿泊業	11,755	12,310	11,595	12,144	160	166	—	—	79	29
飲食業	9,782	9,476	9,650	9,397	131	79	—	—	69	190
生活関連サービス業、 娯楽業	26,931	24,742	25,000	22,743	1,930	1,999	—	—	950	—
教育、学習支援業	4,653	5,253	4,295	4,905	357	348	—	—	10	—
医療・福祉	92,800	94,700	92,277	94,206	523	494	—	—	234	202
その他のサービス	30,643	30,102	23,875	22,568	6,746	7,530	21	3	22	—
国・地方公共団体	1,200,754	1,199,345	493,847	483,751	706,907	715,593	—	—	—	—
個人	1,982,441	2,083,272	1,982,417	2,083,272	—	—	24	—	1,082	1,453
その他	280,741	248,515	121,078	122,795	159,624	125,571	38	148	—	—
業種別合計	7,725,808	7,634,390	6,457,289	6,437,523	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	5,796	5,235
1年以下	2,222,191	2,257,265	2,186,751	2,187,864	33,281	66,570	2,159	2,830	—	—
1年超3年以下	355,862	423,470	232,072	262,083	121,252	159,272	2,537	2,113	—	—
3年超5年以下	584,565	622,017	380,753	383,800	197,360	230,668	6,451	7,548	—	—
5年超7年以下	701,060	704,888	335,054	360,672	361,591	340,965	4,414	3,250	—	—
7年超10年以下	597,667	518,779	367,948	391,199	224,705	121,465	5,013	6,114	—	—
10年超	3,228,949	3,073,809	2,919,198	2,817,743	300,551	254,099	9,200	1,967	—	—
期間の定め のないもの	35,510	34,160	35,510	34,160	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	7,725,808	7,634,390	6,457,289	6,437,523	1,238,742	1,173,041	29,776	23,825	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。
 2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,543	△754	5,789	5,473	△447	5,026
個別貸倒引当金	15,298	776	16,074	15,296	△845	14,451
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	21,841	23	21,864	20,770	△1,292	19,478

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,298	776	16,074	15,296	△845	14,451
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	15,298	776	16,074	15,296	△845	14,451
製造業	4,186	572	4,758	4,449	△154	4,295
農業、林業	15	△14	1	0	△0	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	17	17	17	△17	—
建設業	458	△15	443	446	15	461
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	—	1
情報通信業	192	△114	78	61	△10	51
運輸業、郵便業	85	208	293	239	△20	219
卸売業、小売業	4,772	1,062	5,834	5,727	△360	5,367
金融業、保険業	1	△0	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	1,527	△35	1,492	1,224	91	1,315
学術研究、専門・技術サービス業	56	42	98	57	18	75
宿泊業	374	6	380	417	△25	392
飲食業	131	△10	121	200	19	219
生活関連サービス業、娯楽業	1,836	△496	1,340	1,291	△384	907
教育、学習支援業	12	△2	10	—	—	—
医療・福祉	1,164	△360	804	736	△6	730
その他のサービス	42	6	48	54	29	83
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	417	△91	326	348	△39	309
その他	22	△1	21	21	△1	20
業種別合計	15,298	776	16,074	15,296	△845	14,451

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2023年度 中間期末	2024年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	162,332	2,751,875	125,287	2,631,002
10%	—	221,851	—	245,970
20%	429,270	32,342	414,048	22,421
30%	—	—	—	—
35%	—	828,292	—	852,523
40%	2,402	—	3,409	—
50%	412,232	1,283	387,762	2,504
60%	—	—	—	—
70%	17,712	—	14,739	—
75%	—	1,197,931	—	1,271,997
100%	27,950	1,311,268	25,558	1,327,143
110%	—	—	—	—
120%	883	3,721	821	3,292
150%	2,659	2,405	—	1,652
250%	4,816	7,849	4,816	10,661
1250%	—	—	—	—
合計	1,060,260	6,358,822	976,445	6,369,170

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットワーキング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
現金及び自 行 預 金	259,948	247,516
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,619	5,782
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	265,567	253,299
適 格 保 証	146,075	150,146
適 格 クレジット・デリバティブ	1,009	1,185
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	147,085	151,332

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2023年度中間期	2024年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

2023年度中間期末	2024年度中間期末
13,570	8,010

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	25,716	22,612
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	13,570	8,010
グロスのアドオンの合計額(C)	16,205	15,814
(B) + (C) - (A)	4,060	1,212

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2023年度中間期末	2024年度中間期末
派 生 商 品 取 引	25,716	22,612
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	20,520	21,811
金 利 関 連 取 引	9,256	2,013
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,060	1,212
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	25,716	22,612

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2023年度中間期末、2024年度中間期末において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	2,581	—	2,234	—
発電プラント	14,638	2,412	13,189	237
商用不動産	952	—	—	—
オートローン債権	1,013	—	385	—
合計	19,185	2,412	15,809	237
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				2024年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	226	1	—	—	165	1	—	—
20%	786	6	—	—	219	1	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	18,171	726	2,412	96	15,423	616	237	9
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,185	734	2,412	96	15,809	619	237	9

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2023年度中間期末	2024年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	176,469		155,772	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,436		7,358	
合計	183,906	183,906	163,130	163,130

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
売却損益額	5,891	4,141
償却額	0	24

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
110,601	95,348

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年度中間期末	2024年度中間期末
—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（単体）

(単位：百万円)

計算方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式	142,188	119,125
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	300	500
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項（単体）

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	10,233	3,112	6,166	4,389
2	下方パラレルシフト	44,527	60,729	0	1
3	ステイプ化	7,370	2,228		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	44,527	60,729	6,166	4,389
		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
8	自己資本の額	299,345		306,974	

開示項目一覧

銀行法施行規則

〈連結情報〉 十六フィナンシャルグループ	
1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	08
(2) 大株主	08
2. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	09
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	09
3. 銀行持株会社・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	10~12
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	23
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	24~31
(4) セグメント情報	22~23
(5) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	10

〈単体情報〉 十六銀行	
1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主	41
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	41
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度における主要業務指標	41
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	48
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	48
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	48
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減	49
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	47
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率	47
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	50
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	51
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	51
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	53
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	52・53
エ、使途別貸出金残高	52
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	52
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	52
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	53
ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び期中平均値	47

(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	55
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	55
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	54
エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び期中平均値	47
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	61
イ、金銭信託等の受託残高	61
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	61
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	61
3. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	05~07

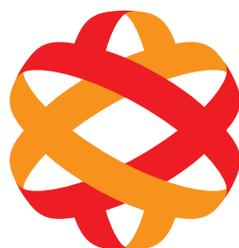
〈単体情報〉 十六銀行	
4. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	42~43
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	47
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	64~65、72~77
(4) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	56~57
イ、金銭の信託	58
ウ、デリバティブ取引	58~60
エ、電子決済手段	60
オ、暗号資産	60
(5) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	53
(6) 貸出金償却額	53

〈連結情報〉 十六銀行	
1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	32
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	32
2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	33~34
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	40
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	62~63、66~71
(4) セグメント情報	40

金融機能再生法施行規則

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47
(2) 危険債権	47
(3) 要管理債権	47
(4) 正常債権	47

本誌は銀行法第52条の29、第21条及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。
 なお、開示項目に該当する数値が無い場合は、記載を省略しております。



JUROKU
Financial Group

発行：株式会社 十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部
岐阜市神田町8丁目26番地 TEL (058) 207-0016 (代)

2025年1月発行